

トヨコ通信

2007年11月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2007年11月1日 第69号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

「福祉目的税に消費税を」と言うけれど… その前に「税金の使い方」見直してはいかが

<図1>

軍事費を削れば

●暮らし関連予算の削減分(2007年度)をなくせます

- 生活保護の母子加算廃止・縮小=420億円
⇒「ましゅう」型補給艦1隻分=約430億円
- 私学助成の削減=46億円
⇒90式戦車6両分=48億円
- 国立大交付金の削減=170億円
⇒SM3ミサイル9発分=約180億円
- 地方交付税削減=7000億円
⇒グアム米軍基地建設費=約7000億円
- 定率減税廃止による増税=1兆7000億円
⇒米軍再編経費・国内分=約2兆3000億円

●こんなことも可能です

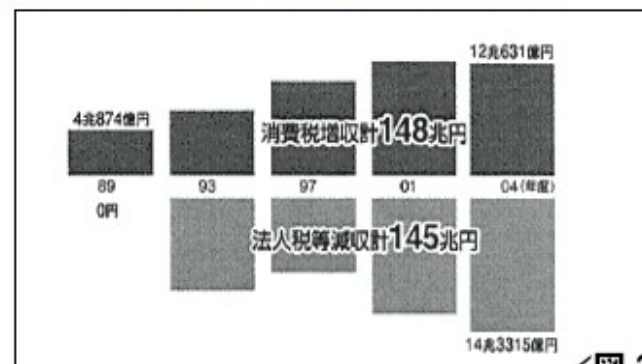
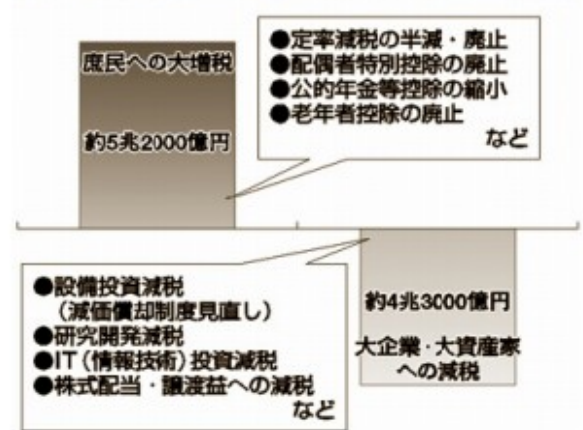
- 国保料一人あたり1万円の値下げ=4000億円
⇒PAC3システム整備費用=約5000億円
- 子どもの医療費無料化を国の制度に=1900億円
⇒ヘリ搭載護衛艦2隻分=約2200億円
- 介護保険料の引き上げ抑制、減免制度の創設=3000億円
⇒新型イージス艦2隻分=約2800億円

医療や福祉等、社会保障の財源によく出されるのが、「消費税を福祉の目的税」といった動きです。しかし社会保障の財源を言うならば、消費税を持ち出す前に無駄な税の使い方を見直すことが必要です。軍事費を削ればどれだけ福祉が溜うか、図1を参照してください。米軍基地のグアム移転等、米軍再編に3兆円も出さなければ、医療制度改悪をしなくてもすみます。

もう一つの対策は「税制」を見直すことです。去年から今年にかけて定率減税を全廃するなどして、庶民への増税が行われました。ところが、大企業や大資産家に対しては、依然として減税を続けたままです(図2)。

<図2>

小泉・安倍内閣のもとで決められた「逆立ち税制」



<図3>

このような「逆立ち税制」をやめるだけで財源の確保ができます。

そもそも消費税が導入されて18年。その間、国民が消費税として納めた全額が148兆円。一方、企業の法人税率などを引き下げた減税分が145兆円(図3)。結局、社会保障の財源にと導入された消費税は、大企業の減税の穴埋めに使われただけでした。自民・公明政権も、そして民主党も、「軍事費」と「大企業優遇税制」の2つの聖域には、手をつけていません。アメリカ政府や財界に対して、しっかりもの申すことができるのは、日本共産党だけです。

日本共産党生活相談所のご案内

定例相談会

毎週水曜日
午後6~8時

TEL: 73-9830

日本共産党大垣市委員会では市民の皆さんの切実な願いを実現するために、常設の生活相談所を開いたしました。





新しい福祉を求めて-視察報告前半

～文教厚生委員会（10月15日～17日）～



文教厚生委員会は北海道の3都市を訪問し、障害者の就労支援の問題や子育て支援、学校選択制などについて視察を行いました。

ただ、市民や障害者関係者の参加で進められた「就労支援研究会」では、障害者を就労に結びつけるためには、「就労支援ネットワークの構築や具体的な就労支援システムの整備」が必要で「（仮称）就労支援センター」構想が打ち出されており、参考になりました。

<旭川市> ファミリーサポートセンター事業

旭川ファミリーサポートセンターは、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人の会員制の組織で、会員相互による育児の援助活動を行っています。援助の内容は保育園・幼稚園や学童保育などの終了後の保育や送迎の援助、その他買い物など外出、子どもの病気など突発的に必要な場合など援助を行う仕組みになっていました。設置者は旭川市で児童家庭課が担当し、事務局を社会福祉協議会に委託していました。事務局体制はアドバイザー2名が統括職員で、サブリーダー5名が地域を統括するといった体制になっています。事務局費は695万円（国庫補助200万円、道補助75万円、市補助420万円）。

この事業は平成15年度より開始し、平成18年度は提供・依頼会員併せて692人と年々会員は増えているとのこと。

大垣市も社会福祉協議会でコミュニティママ子育てサポート事業を行っています。同じような内容ですが、利用希望者の数に対してサポート会員の数が少なく希望に応えられないことや、事務局担当者が1人で他の業務と兼任で行っているなど、まだまだ課題が多いことを痛感しました。

旭川市は育児サークルの育成に対しても積極的で、現在38組の育児サークルができ、会場使用に対しても料

金援助を行っているとのこと。大垣市にはこのような市民が自発的に行う子育てサークルに対する会場費の援助などといった支援はありません。

<岩見沢市> 特色ある教育活動の推進について

岩見沢市立中学校に入学する場合の優先順位は、住んでいる所で決まる「通学地域制度」、いじめ等子どもの事情で指定校を変更できる「指定校変更制度」、そして3番目が「学校選択制度」で、受け入れ可能な人数の範囲内で希望する学校に入学することができます。

東京都のように人気のある学校に入学希望が集中し、一方、入学者0の学校もあって、廃校の心配が出てくるのではと危惧しましたが、岩見沢市の場合、「学校選択制度」で入学をした人は約3%程度で、ほとんどの人は地域の学校を選んでいることが分かりました。

これは学校と地域との結びつきが強く、地域の人がかんどん学校に入ってきて、子ども達の展示物を見たり、将棋をやったり、給食を一緒に食べるなど、地域が学校を支えているということです。犬を連れて校庭を散歩する市民、馬まで入り込んでくる学校、ちょっと想像できない地域との関わりがありました。学校の安全は「開いて守る」とのことでした。

旭川市役所前にて視察団の記念写真



<北見市> 市民参加で障害者の働く場づくり

北見市では、市長公約「福祉の店」を起業化することになったが、そのコンセプトは「富利を目的とした企業経営であること」「障害者の労働に見合った適正な賃金を保障すること」で、行政のかかわりは初期投資のうち店舗改修工事に一部助成は行うものの、運営には公的資金は投入しないといったものです。そのために北見市障害者就労支援研究会を設置し、その後「福祉の店」起業化推進プロジェクトチームを立ち上げ、本年度中に開業を目指しているとのことでした。

問題はなかなか経営に携わる人が出てこなかったということです。「障害者の雇用の場の創出」を目的とした「福祉の店」ですが、一般企業と同じように競争原理にさらされるやり方で果たして成り立つのかといった疑問が出ました。

お知らせ

後期高齢者医療制度シンポジウム
「長生きしてすいません」
なんて言わせないで



日時：11月23日（祝）
10:00～12:00

場所：サンワーク大垣（長松町）
講演者：岐阜県後期高齢者医療広域連合事務局
主催：「垣老」の拡充をめざす会
連絡：0584-93-1170（西濃医療生協）